

平成 29 年度農山漁村振興交付金の評価概要

本交付金の事業評価は、平成 28 年度に採択された 3 地区、平成 29 年度に採択された 18 地区、合計 21 地区を対象に行った。評価は、実施主体から報告された事業実施評価書等を基に、学識経験者等で構成する評価委員会の意見を聴取した上で行った。

その結果、計画に定められた取組が実施され、成果を十分上げていると認められる「A 評価」が 13 地区、計画に定められた取組がおおむね実施され、成果をある程度上げていると認められる「B 評価」が 8 地区となった。

本交付金を活用した取組により、地域活性化、農福連携、農泊等について推進が図られるなど、全地区において一定の成果が発現されていると認められた。

【平成 29 年度東海農政局における農村振興施策に関する交付金評価委員会の議事概要】

○第 1 回評価委員会及び現地調査

1. 日 時 平成 30 年 8 月 2 日（木）13 時 30 分から 8 月 3 日（金）12 時 00 分まで
2. 場 所 評価委員会会場 大紀町コンベンションホール会議室（三重県度会郡大紀町）
現地調査地区 大紀町地域活性化協議会（三重県度会郡大紀町）、株式会社ファーム海女乃島（三重県鳥羽市）
3. 出席者
評価委員会委員（五十音順・敬称略）
有本 信昭 岐阜大学名誉教授
大野 研（委員長）三重大学教養教育機構教授
森 圭子 愛知学院大学心身科学部教授
評価委員会事務局
東海農政局担当者（農村計画課長、農村環境課長他 4 名）
4. 議事概要
 - (1) 評価委員会の委員長の選任
 - ・ 委員の互選により、委員長が選任された。
 - (2) 評価委員会による評価の実施について
 - ・ 事務局から、「評価の基本的な考え方」及び「具体的な評価方法等」について説明し、確認を行った。
 - ・ 評価にあたって、農泊に関する先進的な取組がある場合は、総合的な評価の参考とするための情報が必要であるとの要望があり、委員に対して事前に必要な情報・資料の提供を行うことについて確認した。
 - (3) 農山漁村振興交付金の評価対象地区の概要等について
 - ・ 事務局から、当該交付金の概要並びに、評価対象 21 地区の概要について説明を行った。
 - ・ 委員からは、特段の質問等はなかった。
 - (4) 今後のスケジュール等について
 - ・ 事務局から、8 月 28 日開催の第 2 回評価委員会（評価結果のとりまとめ）に向けて、各委員による評価及び検証を依頼し、委員の了承を得た。

5. 現地調査

- (1) 大紀町地域活性化協議会
 - ・ 平成 29 年度～平成 30 年度農山漁村振興交付金（農泊推進対策）実施地区
- (2) 株式会社ファーム海女乃島
 - ・ 平成 29 年度～平成 31 年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）実施地区

○第 2 回評価委員会

1. 日 時 平成 29 年 8 月 28 日（火）13 時 30 分から 15 時 30 分まで
2. 場 所 東海農政局第 3 会議室
3. 出席者

評価委員会委員（五十音順・敬称略）

有本 信昭 岐阜大学名誉教授
大野 研（委員長）三重大学教養教育機構教授
森 圭子 愛知学院大学心身科学部教授

評価委員会事務局

東海農政局担当者（農村計画課長他 8 名）

4. 議事概要

(1) 評価結果のとりまとめについて

- ・ 評価対象の 21 地区について、各事業実施主体から提出された事業実施評価書等を基に、各委員の評価及び検証内容の確認を行い、評価委員会としての評価（ABC 評価及びコメント）について議論が行われた。
- ・ 委員会の議論は、評価対象の 21 地区のうち、評価が分かれた地区、内容等について委員から質問が出された地区等、重点的に議論すべきと判断された 7 地区を中心に行われ、委員からは、特に事業実績及び実施体制について質問等があった。また、農福連携対策については、障がい者雇用の考え方についての確認があったほか、農泊推進対策については、先進的な取組に対する評価等について議論が行われた。
- ・ 議論の結果、「A 評価」が 13 地区、「B 評価」が 8 地区となった。
- ・ 評価の結果を踏まえ、実施主体に対して不十分だったところなどをわかりやすく伝え、目標年度につなげていくことが重要であるとの意見が出された。

(2) 評価コメントについて

- ・ 上記（1）の評価結果に基づいて、委員会での議論を踏まえた評価コメントの修正を行った上で委員会として決定し、東海農政局長へ報告することとした。

平成29年度 農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)
事業実施主体 評価一覧

●地域資源活用対策及び人材活用対策

【農山漁村の「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム】 2件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H28	H29	H30	H31	H32	H33		
東海農政局	岐阜県	高山市	ふるさと体験飛騨高山	●	●	□				B	高速バス事業者並びに観光団体等との連携体制構築、高速バスを活用した交流プランの企画・試行、都市圏からの顧客誘致のための情報発信など、計画に基づく取組が実施されており、交流人口、売上げの目標達成率がやや低かったものの、バス利用体験顧客などの目標がおおむね達成されていることから、ある程度成果が上がっているものと認められる。
東海農政局	愛知県	大府市 東浦町	ウェルネスバレー推進協議会 グリーン・ツーリズム ワーキンググループ	●	●	□				A	農作業体験等の農業PR活動、中部国際空港などでの農作物の海外向け土産販売、大府駅でのマルシェなど、計画に基づく取組が実施されており、交流人口などの目標も達成されていることから、成果が十分上がっているものと認められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A、B、C (事業実績の内訳については、a、b、c)

●地域資源活用対策及び人材活用対策

【(1)活動計画策定】 1件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H28	H29	H30	H31	H32	H33		
東海農政局	三重県	御浜町	尾呂志地区活性化 プラン推進委員会	●	●	○	○	□		A	直売所の新商品の検討、米づくりの改良試験、郷土料理の商品開発、ITを活用した情報発信等の取組による「地域おこし」、高齢者生活支援のための畦畔管理や農作物集荷に関するサービスの試行による「地域づくり」など、計画に基づく取組がおおむね実施されており、成果が十分上がっていると認められる。 次年度以降、目標値である交流人口・売上げ額の増大を図るには、より一層の取り組みが求められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A、B、C (事業実績の内訳については、a、b、c)

●農福連携対策(農福連携普及啓発等推進対策事業を除く)

【福祉農園等整備・支援事業(福祉農園等整備事業・福祉農園等支援事業) 5件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評 価 コ メ ン ト
				H28	H29	H30	H31	H32	H33		
東海農政局	岐阜県	山県市	(株)TFF		●	○	□			A	灌漑用井戸掘りにより圃場を整備し生産環境を整えることができ、また、加工用機械の導入による加工商品の開発、品質向上が可能となり、新規販路を開拓する方向性が定まり事業を進めることができ、さらに障がい者が作業しやすい生産体系の改善、構築など、計画に基づく取組がおおむね実施されており、売上げの目標達成率がやや低かったものの、成果が十分上がっているものと認められる。 今後は売上げを伸ばし、雇用を着実に増やしていくための更なる取組・工夫が期待される。
東海農政局	三重県	鳥羽市	(株)ファーム海女乃島		●	○	□			A	白木ファームの設置(農業用ハウス増設)に伴い、農業支援サポーターの指導により産物の多様化、生産増加ができ、また、施設の見学や鳥羽市のイベント等に参加するなど、計画に基づく取組が実施されており、成果が十分上がっていると認められる。
東海農政局	三重県	伊賀市	NPO法人えん		●	○	□			B	ハウスの施工や苗場資材の整備等によりネギの土耕栽培を行うことによる耕作放棄地の解消や就労困難者の就労支援、地域の学校の農作業体験による啓発活動や地域の農業従事者との生産販売の連携など、計画に基づく取組がおおむね実施されており、ある程度成果が上がっていると認められるが、今後は生産面で関係機関との連携を確実に進めるための取組が求められる。
東海農政局	三重県	名張市	名張市障がい者アグリ雇用推進協議会		●	○	□			B	休憩施設(トイレ設置含む)や水道整備の整備事業を行うことにより、障がい者の就労に向けた訓練等について効率的に実施することが可能となり、収穫や販売の向上に繋がるなど、計画に基づく取組が概ね実施されており、ある程度成果が上がっていると認められるが、今後は関係機関及び地域との連携を確実に進めるための取組が求められる。
東海農政局	三重県	尾鷲市	(株)やきやまふぁーむ		●	○	□			B	椎茸の菌床簡易仕込み装置による自家製造の開始が遅く軌道に乗っていない現状ではあるが、障がい者スタッフの作業領域が拡大するとともに雑菌混入による菌床の生産ロスを無くすための先進地視察による原因分析や改善策の検討など、計画に基づく取組が概ね実施されており、ある程度成果が上がっていると認められるが、今後は関係機関と連携し、自家製造を軌道に乗せ、更なるコスト削減の取組が求められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A、B、C (事業実績の内訳については、a、b、c)

平成29年度 農山漁村振興交付金(農泊推進対策)
事業実施主体 評価一覧

13件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評 価 コ ン ト
				H29	H30	H31		
東海農政局	岐阜県	中津川市	加子母森林組合	●	○ □		A	地域の体験場所や飲食店などを掲載した「みちくさマップ」の作成、体験講師の養成、ツアーの開発、PR活動など、計画に基づく取組が実施されており、目標値(売り上げ、体験者数、宿泊者数)をいずれも大きく上回った上に、本プログラムの平均単価が増加し、取組の成果が十分上がっているものと認められる。 林業を中心とした農泊の推進において、今後も期待される。
東海農政局	岐阜県	郡上市	郡上民泊推進協議会	●	○ □		A	農泊ワンストップ窓口機能の構築、農泊の営業活動、韓国の高校生・中学生等の受入、講習会の開催など、計画に基づく取組が実施されており、売上、体験人数等のすべての目標が達成されていることから、成果が十分上がっているものと認められる。
東海農政局	岐阜県	郡上市	食と体験の国・めいほう推進協議会	●	○ □		A	地域の食についてとりまとめた「食の教科書」の作成、食のサポーターの育成、取組PRのためのレクチャーツアーの実施など、計画に基づく取組が実施されおり、既存の体験旅行受入の取組を併せて継続することで、売上、宿泊人数の目標についても、おおむね達成されていることから、成果が十分上がっているものと認められる。 ★ ☆ ◇
東海農政局	岐阜県	下呂市	馬瀬地方自然公園づくり委員会	●	○ □		B	地域食材を使った料理メニューの開発、美しい景観を活かした観光商品としてのサイクリングツアーの構築、インバウンド受入体制の整備など計画に基づく取組は十分に実施されている。 事業実績については、売上は目標達成しており、外国人旅行者数については、達成率がわずかに50%に満たなかったが、冬までに来訪者数の大部分を占めるアジア系に対応した観光商品を投入していくとともに、本年秋には、海外旅行関係事業者との商談会に参加し、旅行者の誘致を行う等の取組を行うことにより、次年度には十分な成果を上げることが見込まれる。 このほか、当地域は「食と農の景勝地(農泊食文化海外発信地域)」として農林水産大臣の認定を受けており、清流馬瀬川で育つ鮎、馬瀬ひかりとしてブランド化を図っている米を使用した朴葉寿司など魅力ある地域の食、景観、体験、宿泊を備え、パッケージとして海外に発信し得る先進的な地域となっている。 これらのことから、総合評価としては良好と判断される。
東海農政局	愛知県	新城市	特定非営利活動法人奥三河田舎暮らし隊	●	○ □		A	古民家や観光資源の実態調査、研修会の実施、ホームページの改修、モニターツアーの実施など、計画に基づく取組が実施されており、売上、宿泊者数等全ての目標を達成していることから、成果が十分上がっているものと認められる。
東海農政局	三重県	津市	太郎生の美しい棚田・里山等を生かした地域づくり推進委員会	●	○ □		A	既存の活性化交流施設(たろっと三国屋)と宿泊体験施設(城山クラインガルテン)を活用し継続的な農泊事業を推進するためのモニターツアーの実施、多様な手法を活用した情報発信の取組により地域の認知度向上が図られている。また、新たな地域資源として、森林セラピー基地を農泊メニューに活用しており、計画に基づく取組が実施されている。 これらにより、売上げや宿泊者数の目標が達成されていることから成果が十分上がっているものと認められる。
東海農政局	三重県	鳥羽市・志摩市	鳥羽渚泊推進協議会	●	○ □		B	学生インターンシップによる地域資源の活用可能性や体験型ツアープログラムの開発等、計画に定めた取組はおおむね実施されている。 事業実績については、学生の宿泊者数及び体験プログラムの売り上げの目標数値の達成率は、台風の直撃など不測の事態の発生の影響も大きかった等もあり、それぞれ50%に満たないものの、今後、協力団体を増やしこれまで県内にとどまっていたインターンシップ受入れを県外にも広げるとともに、地域の優良水産資源であるサワラを軸とした体験プログラム開発が進んでいることから、十分な成果を上げられるものと見込まれる。 その他、協議会が観光協会等と連携し、海外(欧米)を含めた様々な地域からのインターンシップを受入れる取組は先進的であり、新たに水産資源を活用した体験型プログラムの開発やブランディングの強化を行うモデル的な地域と考えられる。 これらのことから、総合評価としては良好と判断される。

別紙2 (運用様式第1号)

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評 価 コ メ ン ト
				H29	H30	H31		
東海農政局	三重県	大紀町	大紀町地域活性化協議会	●	○ □		B	<p>体験民宿の開業支援、各民宿で活用できる多言語対応コミュニケーションツールや看板の設置、地域資源を活用した食メニュー・体験プログラムの開発など、計画に基づく取組は十分に実施されている。</p> <p>事業実績については、売上及び宿泊者数の目標は、それぞれわずかに50%に満たないものの、いずれも平成28年度実績と比較して5割程度増加しており、一定の成果を上げていると評価される。今後は、新たに開発中の「アユツーリズム」、「七保牛ツーリズム」等単価の高いプログラムの投入とその魅力発信による個人旅行者の誘客促進、今年度大紀町で開催される1,000人規模のトレイルランとの連携等により、売上及び宿泊者数の成果を上げることが見込まれる。</p> <p>そのほか、29年度の取組により、台湾・韓国を中心とした海外からの教育旅行(台湾新北市等)の受入の実績を積み重ね、将来的なリピーター参加も期待される若年外国人をターゲットとした農村での国際交流のモデル的な取組として取材や視察が増加するなど波及効果も出ている。</p> <p>これらのことから、総合評価としては良好と判断される。</p>
東海農政局	岐阜県	恵那市	中野方農泊推進協議会	●	○ □		A	<p>地域居住者の農泊への意向調査、農泊推進のためのワークショップの開催、ホームページ改修による情報発信力の強化など、計画に基づく取組が実施されており、売上等の目標も達成されていることから、成果が十分上がっているものと認められる。</p>
東海農政局	岐阜県	恵那市	奥矢作移住定住促進協議会	●	○ □		A	<p>地域資源を活用した体験プログラムの試行とモニターツアーの開催、農泊実践に向けた講習会の開催や先進地視察など、計画に基づく取組が実施されており、平成30年度から具体的なマーケティング、商品販売を進めていくための準備期間の取り組みとして、着実に事業が実施されたと認められる。</p> <p>なお、平成29年度は数字的な成果が現れる段階にないとして目標値設定をしていないが、今後、平成29年度の成果を基に、平成30年度の目標達成につなげていくことを期待する。</p>
東海農政局	岐阜県	飛騨市	飛騨地域里山資産活用協議会	●	○ □		A	<p>民家調査(期間は3か月と短かったが古川地区中心部で30軒の空き家を把握)、協議会の取組周知・理解促進のための啓発イベント(講演会・説明会)、モニターツアー、動画作成、先進地視察など、計画に基づく取組が実施されており、売上等の目標がおおむね達成されていることから、成果が十分上がっているものと認められる。</p> <p>しかし、まだまだ受け入れ体制の不足があることから、地域をあげての取り組みとなるよう期待したい。</p>
東海農政局	愛知県	豊田市	とよたグリーンツーリズム推進協議会	●	○ □		B	<p>宿泊者受入のための古民家改修整備と合わせ、ホームページ開設やリーフレット作成による情報発信、地域食材を活用したメニュー開発、体験コンテンツの磨き上げなど、計画に基づく取組が実施されており、成果を上げるための準備が整いつつある。</p> <p>しかし、取り組みの多くが、農泊体験コンテンツの磨きあげというより、抹茶のブランディング、マーケティングに偏っていることから、当地での農泊推進をさらに魅力あるものにするための工夫が必要である。</p> <p>なお、平成29年度は数字的な成果が現れる段階にないとして目標値設定をしていないが、今後、29年度の成果を基に、平成30年度の目標達成につなげていくことを期待する。</p>
東海農政局	三重県	鳥羽市	相差地域海女文化活性化協議会	●	○ □		A	<p>計画に基づく取組について一部実施できなかったものもあったが、マーケティング調査の分析や、分析結果に基づくレストラン設計、ホームページの制作など、主要な取組はおおむね実施されており、農泊メニューの売上げや宿泊者数の目標は達成されていることから、成果が十分上がっているものと認められる。</p> <p>今後の宿泊数の増加に向けては更なる工夫が望まれる。</p>

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ソフト対策 ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)
ハード対策 ☆・・・交付対象年度(計画) ★・・・交付対象年度(実施済) ◇・・・目標年度(計画) ◆・・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A、B、C (事業実績の内訳については、a、b、c)